

- 教科書の検定調査発行供給等事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 文化功労者年金の支給事業
(資源配分事業：直接型)
- 奨学金貸与事業
(資源配分事業：間接型)
- 科学研究費助成事業
(資源配分事業：間接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入（フルコストのみ）

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費）単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

27年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策2: 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教科書の検定調査発行供給等事業

○事業の概要

教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施する。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与する。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を委託事業により実施する。

(参考) 5.2% (当該事業のフルコスト合計 / 政策区分にかかるコスト合計)

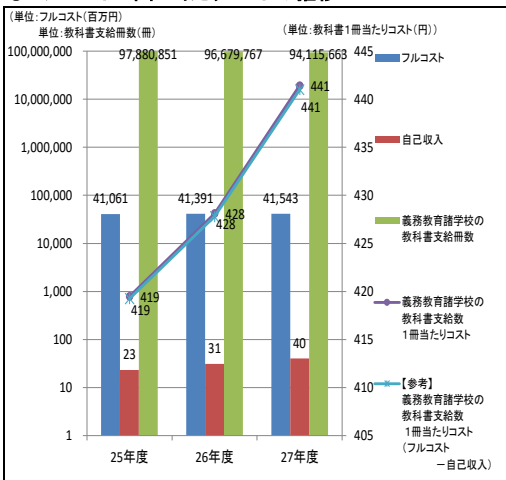
義務教育諸学校の教科書支給1冊当たりコスト 【フルコスト ÷ 義務教育諸学校の教科書支給冊数】	
441	円
(参考) 義務教育諸学校の教科書支給1冊当たりコスト 【(フルコスト-自己収入) ÷ 義務教育諸学校の教科書支給冊数】	
441	円

教科書の検定調査発行供給等事業にかかるフルコスト	
41,543	百万円

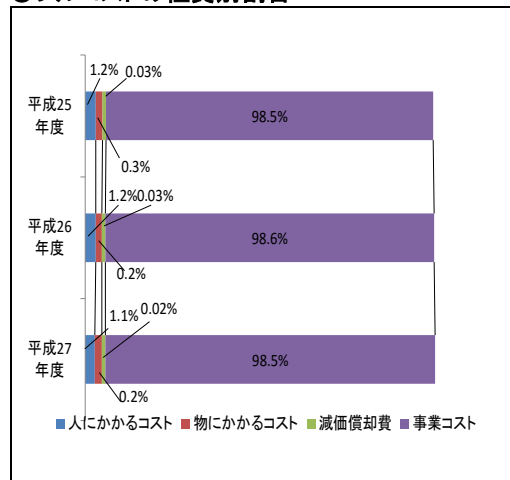
教科書の検定調査発行供給等事業にかかる自己収入	
40	百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

教科書の検定調査発行供給等事業の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が98.5%、「人にかかるコスト」が1.1%、「物にかかるコスト」が0.2%となっています。
 本事業では、義務教育教科書の無償措置に関する業務等を行っており、教科書の購入に係るコストが大半であることから「事業コスト」が全コストのほぼ全てを占める構造となっています。
 27年度のフルコストは、26年度と比較して増加していますが、これは教科書購入費の増加により「事業コスト」が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

教科書支給の1冊当たりコストは、ほぼ教科書1冊の平均購入費であり、フルコストから支給冊数で割ると441円となっています。(参考: 小学校用教科書の平均単価は404円、中学校用教科書の平均単価は533円)
 支給冊数は児童生徒数の減少により年々減っていますが、支給冊数の減少により1冊にかかるコストが増えるほか、消費者物価の変動等により教科書定価が改定され、近年においては1冊の支給コストは増加しています。(定価改定率の推移 H25は対前年比0.0%増(前年と同額)、H26は対前年比2.2%増、H27は対前年比0.8%増)

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:13人)			503			人にかかるコスト(人員数:13人)			482			人にかかるコスト(人員数:12人)			474		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	418	83.1%	人件費	440	91.4%	人件費	416	87.7%	人件費	416	87.7%	人件費	416	87.7%			
退職給付引当金繰入額	76	15.2%	退職給付引当金繰入額	33	6.9%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%			
賞与引当金繰入額	9	1.7%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%			
II ①物にかかるコスト			104			①物にかかるコスト			101			①物にかかるコスト			98		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	72	69.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	57	56.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	29	28.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	36	36.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5	4.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%			
その他	-2	-1.5%	その他	3	2.8%	その他	3	2.6%	その他	3	2.6%	その他	3	2.6%			
②庁舎等(減価償却費)			12			②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			9		
III 事業コスト			40,442			事業コスト			40,797			事業コスト			40,963		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書購入費	40,319	99.7%	教科書購入費	40,632	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%			
委託費	85	0.2%	委託費	121	0.3%	委託費	126	0.3%	委託費	126	0.3%	委託費	126	0.3%			
庁費 (主な費目:消耗品費、印刷製本費、借料及び損料)	30	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	34	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	32	0.1%			
その他	8	0.0%	その他	10	0.0%	その他	15	0.0%	その他	15	0.0%	その他	15	0.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,061	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,391	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,543
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
② 自己収入			23			自己収入			31			自己収入			40		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書検定手数料	23	100.0%	教科書検定手数料	31	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%			

(注)「自己収入」には、当該事業として実施した役務又はサービスの提供の対価としての収益を掲記している。

自己収入比率(②÷①)	0.06%	自己収入比率(②÷①)	0.07%	自己収入比率(②÷①)	0.1%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	------

(単位:冊)

③ 義務教育諸学校の教科書支給冊数	97,880,851	義務教育諸学校の教科書支給冊数	96,679,767	義務教育諸学校の教科書支給冊数	94,115,663
-------------------	------------	-----------------	------------	-----------------	------------

(単位:円)

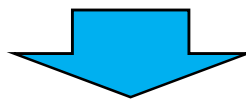
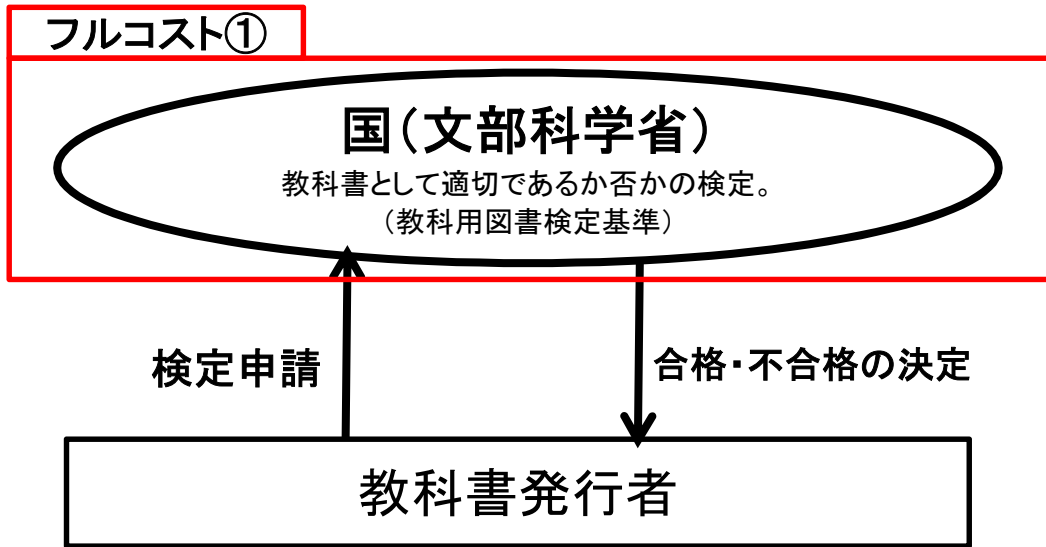
教科書支給1冊当たりコスト (①÷③)	419	教科書支給1冊当たりコスト (①÷③)	428	教科書支給1冊当たりコスト (①÷③)	441
------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(単位:円)

(参考)教科書支給1冊当たりコスト (①-②)÷③)	419	(参考)教科書支給1冊当たりコスト (①-②)÷③)	428	(参考)教科書支給1冊当たりコスト (①-②)÷③)	441
-------------------------------	-----	-------------------------------	-----	-------------------------------	-----

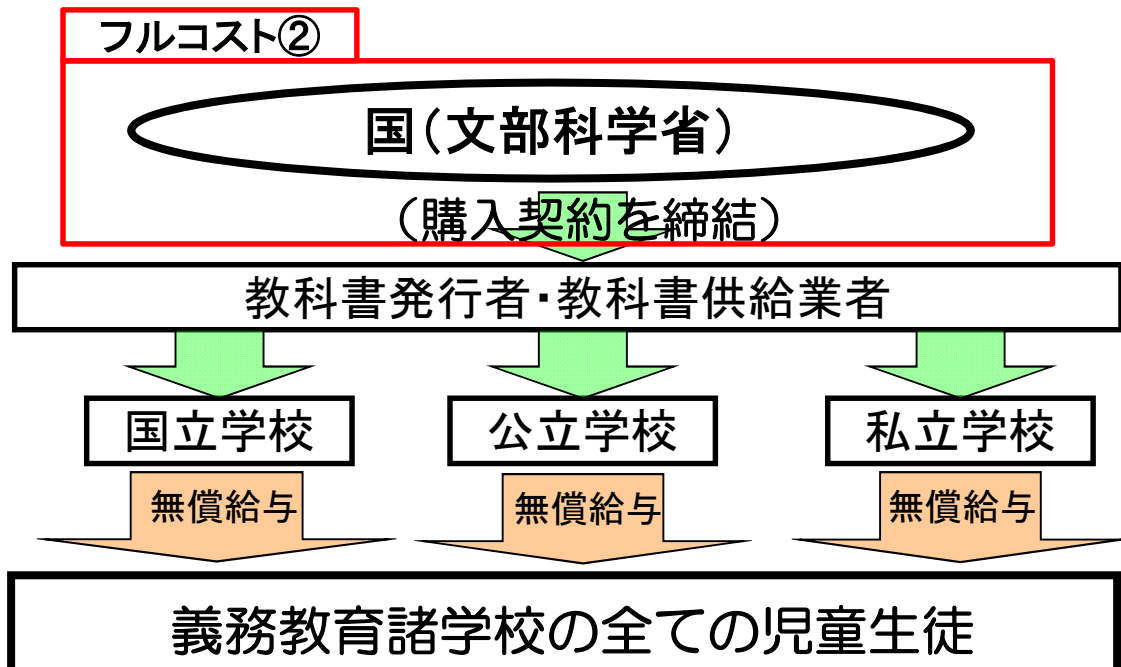
教科書の検定調査発行供給等事業の流れ

1.教科書の検定



検定で合格となった教科書のうち、各小・中学校等で採択された教科書を文部科学省で教科書発行者から一括購入し、各小・中学校へ無償給付する。

2.教科書の無償給付



フルコスト合計=フルコスト①+フルコスト②

なお、上記のイメージ図は、教科書の検定調査発行供給事業のうち、主な事業を示しています。

政策:12. 文化による心豊かな社会の実現

文化功労者年金の支給事業

○事業の概要

文化功労者年金の支給事業は、文化功労者年金法に基づき、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者(文部科学大臣が候補者の選考を文化審議会に諮問し、その選考した者のうちから閣議了解を経て決定)に年金を支給し、これを顕彰する事業です。

(参考)0.8%(当該事業の中間コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

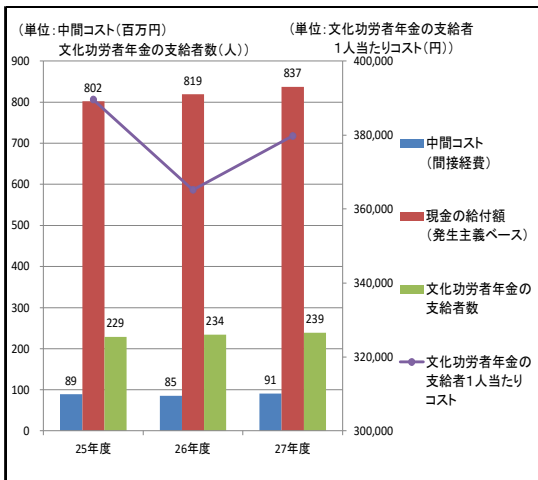
文化功労者年金の支給者1人当たりコスト
【中間コスト(間接経費) ÷ 支給者数】
379,772 円

文化功労者年金の支給事業に係る中間コスト(間接経費)
91 百万円

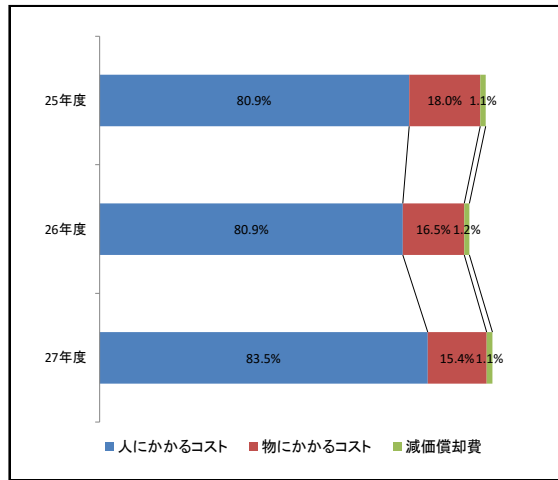
現金の給付額(発生主義ベース)
837 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

文化功労者年金支給事業の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が83.5%、「物にかかるコスト」が15.4%、「減価償却費」が1.1%となっています。
本事業は、文化功労者の選考や顕彰といった業務等を行っており、業務上のコストは職員の人件費が大半であることから「人にかかるコスト」が全コストの約8割を占める構造となっています。
27年度のフルコストは、26年度と比較して増加していますが、これは「人にかかるコスト」が増加したこと等によるものです。
人にかかるコストの増加の要因としては、人事院勧告の反映による人件費の増加等が挙げられます。

※「人にかかるコスト」については、按分により便宜的に算定しているため、実際に要したコストではないことに留意する必要があります。

2. 単位当たりコスト分析

文化功労者年金の支給者1人当たりのコストは増加(26年度:365,175円→27年度:379,772円)しています。このコストの増加の要因は、文化功労者年金の受給者数は概ね横ばいであるのに対して、「人にかかるコスト(※)」が増加したことによるものです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			72			人にかかるコスト(人員数:2人)			70			人にかかるコスト(人員数:2人)			76		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	60	84.2%	人件費	64	91.1%	人件費	67	88.5%									
退職給付引当金繰入額	10	14.0%	退職給付引当金繰入額	5	7.0%	退職給付引当金繰入額	7	9.6%									
賞与引当金繰入額	1	1.8%	賞与引当金繰入額	1	1.9%	賞与引当金繰入額	1	1.9%									
II ①物にかかるコスト			16			①物にかかるコスト			14			①物にかかるコスト			14		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	9	56.8%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	8	57.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	8	55.9%									
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	34.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	38.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	39.7%									
資産処分損益	1	5.4%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	3.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	1	3.9%									
その他	1	3.1%	その他	0	0.7%	その他	0	0.5%									
②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	89	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	85	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	91
--------------------------------	----	------------------------------	----	------------------------------	----

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	802	現金の給付額(発生主義ベース)	819	現金の給付額(発生主義ベース)	837
-------------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----

間接コスト率(①÷②)	11.12%	間接コスト率(①÷②)	10.43%	間接コスト率(①÷②)	10.84%
-------------	--------	-------------	--------	-------------	--------

(単位:百万円)

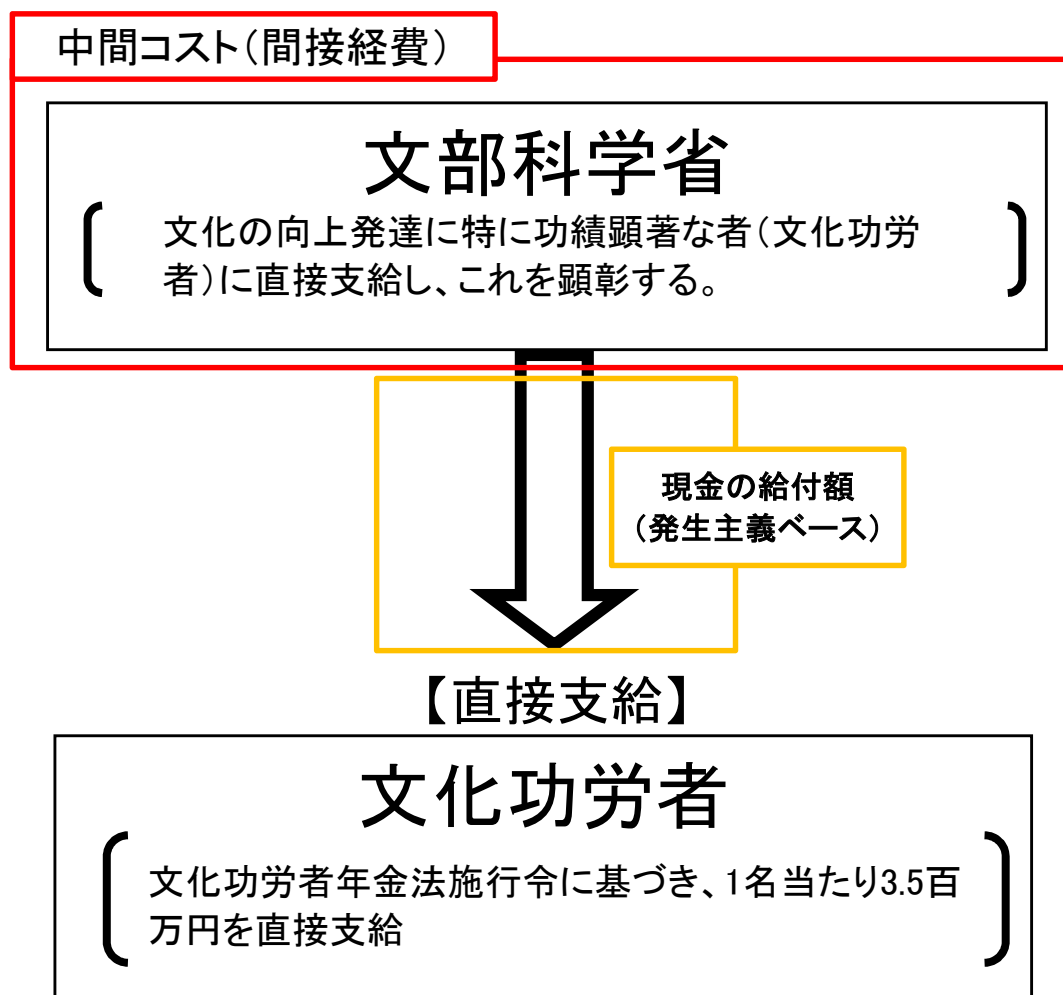
25年度		26年度		27年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

③ 単位:支給者数	229	単位:支給者数	234	単位:支給者数	239
-----------	-----	---------	-----	---------	-----

(単位:円)

支給者1人当たりコスト(①÷③)	389,602	支給者1人当たりコスト(①÷③)	365,175	支給者1人当たりコスト(①÷③)	379,772
------------------	---------	------------------	---------	------------------	---------

文化功労者年金の支給事業の事務処理の流れ



政策:5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

奨学金貸与事業

○事業の概要

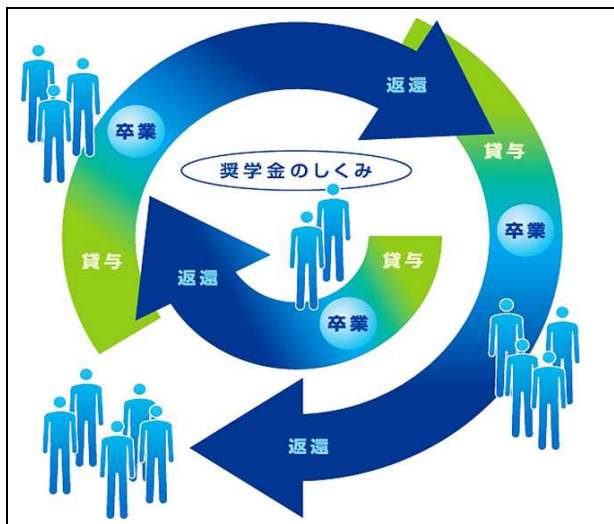
奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

(参考)29.2%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

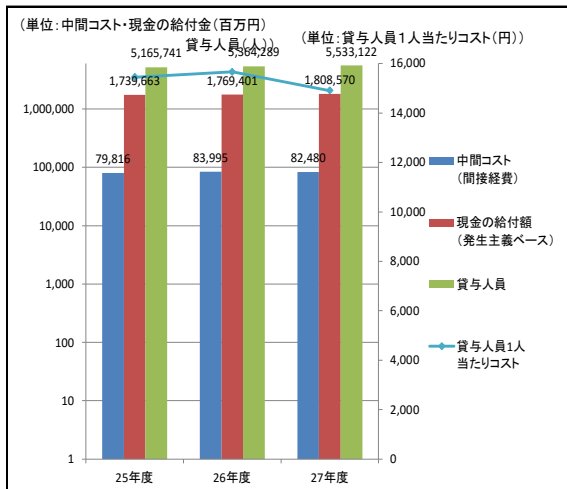
<p>貸与人員1人当たりコスト 【中間コスト(間接経費) ÷ 貸与人員】 14,907 円</p> <p>(参考)貸与人員1人当たりコスト 【(中間コスト(間接経費)-自己収入) ÷ 貸与人員】 6,533 円</p>

<p>奨学金貸与事業に係る中間コスト(間接経費) 82,480 百万円</p> <p>奨学金貸与事業にかかる自己収入(国及び独立行政法人) 46,333 百万円</p>

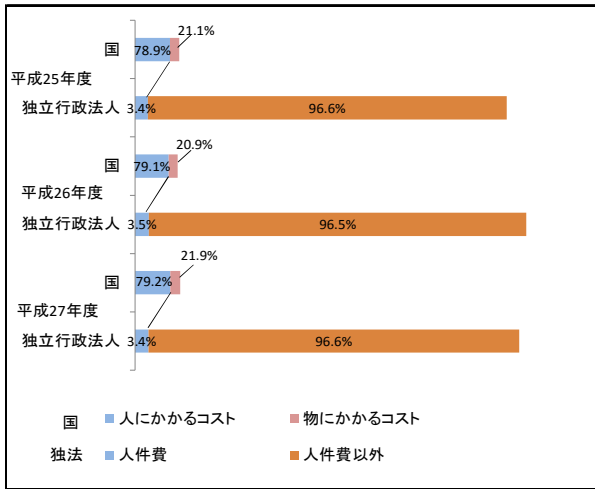
<p>現金の給付額(発生主義ベース) 1,808,570 百万円</p>



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成27年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が79.2%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては奨学金貸与事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】

平成27年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が96.6%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。

「人件費以外」における主な費用項目は、支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や民間資金借入金等にかかるもの)と返還免除損といった貸与事業特有のコストです。

平成27年度においては、返還金の回収促進により貸倒引当金繰入が減となったこと等から、間接コストが約15億円減少しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。

一方、平成27年度における間接コストは、返還金の回収促進による貸倒引当金繰入の減等により減少しています。

このため、貸与人員1人当たりコストが751円減少しました。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			人にかかるコスト(人員数:2人)			人にかかるコスト(人員数:2人)		
金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)		
人件費	62	82.9%	人件費	65	91.2%	人件費	67	88.9%
退職給付引当金繰入額	11	14.7%	退職給付引当金繰入額	5	7.3%	退職給付引当金繰入額	7	9.4%
賞与引当金繰入額	1	1.3%	賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%
II ①物にかかるコスト			物にかかるコスト			物にかかるコスト		
(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)		
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	71.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	11	59.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	67.9%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	27.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	33.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	25.3%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	5.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.7%
その他	-1	-4.1%	その他	0	2.1%	その他	0	2.1%
②庁舎等(減価償却費)			庁舎等(減価償却費)			庁舎等(減価償却費)		
2			1			1		
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト		
-			-			-		
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		
95			91			96		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数として、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:334人)			①業務費用(人件費)(人員数:326人)			①業務費用(人件費)(人員数:312人)		
金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)		
職員給与・職員賞与	2,099	77.6%	職員給与・職員賞与	2,256	76.7%	職員給与・職員賞与	2,157	76.5%
福利厚生費	397	14.7%	福利厚生費	411	14.0%	福利厚生費	405	14.4%
職員退職手当	133	4.9%	職員退職手当	207	7.0%	職員退職手当	198	7.0%
その他	77	2.8%	その他	67	2.3%	その他	61	2.2%
②引当外賞与見積額			引当外賞与見積額			引当外賞与見積額		
-1			12			4		
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
77,017			80,951			79,558		
(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)		
支払利息	36,982	48.0%	支払利息	37,046	45.8%	支払利息	36,558	46.0%
返還免除損	33,249	43.2%	返還免除損	30,914	38.2%	返還免除損	35,807	45.0%
業務委託費	1,580	2.1%	貸倒引当金繰入	5,545	6.8%	業務委託費	2,130	2.7%
その他	5,206	6.8%	その他	7,446	9.2%	その他	5,063	6.4%
②損益外減価償却相当額			損益外減価償却相当額			損益外減価償却相当額		
-			-			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額		
-			-			-		
独立行政法人日本学生支援機構におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			独立行政法人日本学生支援機構におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			独立行政法人日本学生支援機構におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		
79,721			83,905			82,383		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数であり、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① 間接コスト合計	79,816	間接コスト合計	83,995	間接コスト合計	82,480
-----------	--------	---------	--------	---------	--------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,739,663	現金の給付額(発生主義ベース)	1,769,401	現金の給付額(発生主義ベース)	1,808,570
-------------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------	-----------

(注)「現金の給付額(発生主義ベース)」は、当該年度の貸与額及び返還金回収額等を合算しています。

間接コスト率(①÷②)	4.59%	間接コスト率(①÷②)	4.75%	間接コスト率(①÷②)	4.56%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
③ 自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)		
金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
自己収入(国)			自己収入(国)			自己収入(国)		
-			-			-		
自己収入(独立行政法人)			自己収入(独立行政法人)			自己収入(独立行政法人)		
40,980			42,238			46,333		
(主な内訳)			(主な内訳)			(主な内訳)		
学資金利息	35,479	86.6%	学資金利息	37,804	89.5%	学資金利息	38,654	83.4%
延滞金収入	4,669	11.4%	延滞金収入	4,068	9.6%	延滞金収入	3,873	8.4%
臨時利益	466	1.1%	財務収益	267	0.6%	臨時利益	3,423	7.4%
その他	366	0.9%	その他	98	0.2%	その他	382	0.8%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	51.34%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	50.29%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	56.18%
国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%
独法における自己収入比率	51.4%	独法における自己収入比率	50.34%	独法における自己収入比率	56.24%

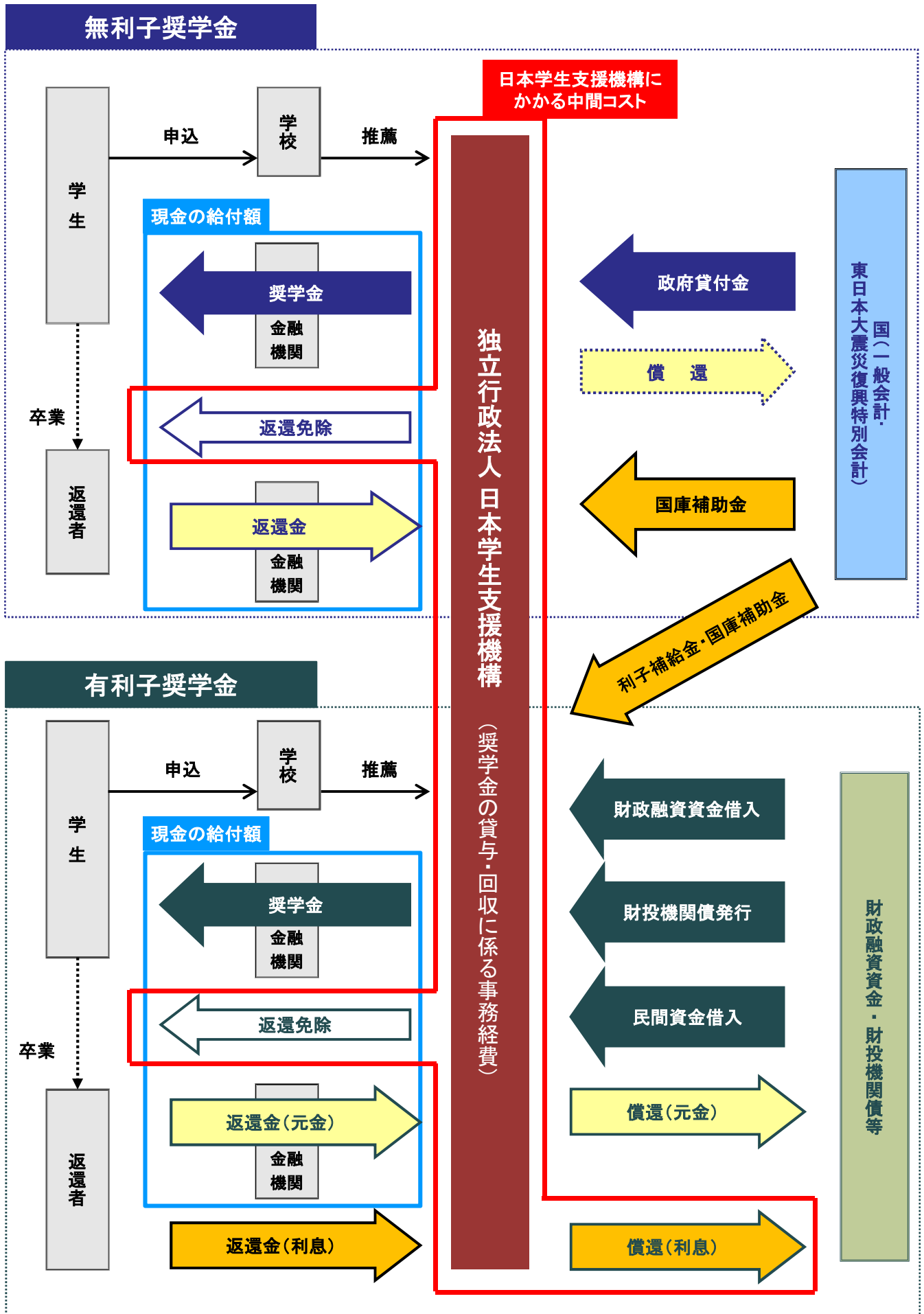
(単位:人)

④ 単位:貸与人員	5,165,741	単位:貸与人員	5,364,289	単位:貸与人員	5,533,122
-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(単位:円)

貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,451	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,658	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	14,907
(参考)貸与人員1人当たりコスト ((①-③)÷④)	7,518	(参考)貸与人員1人当たりコスト ((①-③)÷④)	7,784	(参考)貸与人員1人当たりコスト ((①-③)÷④)	6,533

奨学金貸与事業のスキームについて



政策:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

科学研究費助成事業

○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ6,000人以上の研究者による専門分野ごとのピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。
 また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。
 さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

(参考)44.7%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

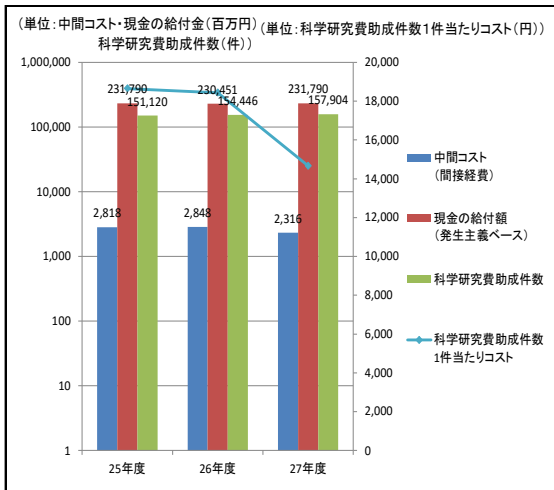
科学研究費助成件数1件当たりコスト
 【中間コスト(間接経費) ÷ 科学研究費助成件数】
 14,664 円

科学研究費助成事業に係る中間コスト(間接経費)
 2,316 百万円

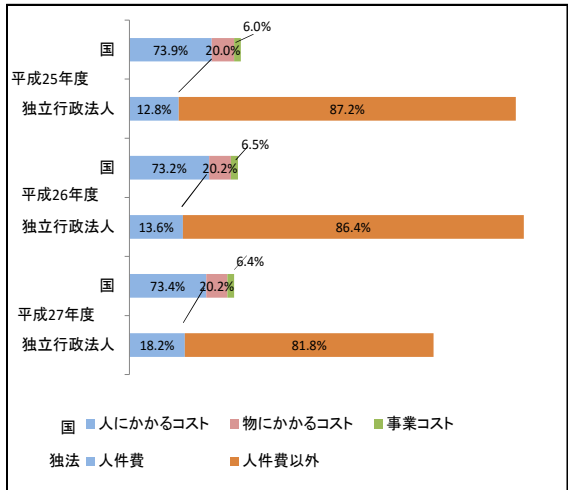
現金の給付額(発生主義ベース)
 231,790 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】
 平成27年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が73.4%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては科研費の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学術振興会における間接コストについて】
 独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が81.8%となっており、割合が高くなっています。独立行政法人日本学術振興会においては、科研費の応募・審査・交付などの業務を行っており、毎年10万件にも及ぶ応募業務等に対応するため、これらの業務について、電子申請システムを導入して行っていることから、業務費用(人件費以外)のなかではその他、業務委託費が主な費用項目となっています。
 27年度においては、科研費における新たな制度の導入に伴い、応募審査システム等を改修したため、審査等に要する業務費用等が増加しましたが、独立行政法人の会計基準の改訂に伴い、セグメント情報の変更があり、業務委託費に係る一部を費用計上することとなったため、当該年度における間接コストは減少しています。

2. 単位当たりコスト分析

近年、科研費の獲得が研究機関における組織的目標に位置づけられるなど、研究を実施するにあたり競争的資金である科研費への依存度が高まっているため、応募件数は増加傾向にあり、さらには継続課題の交付業務等に係る件数も増加している傾向にあります。それに伴い審査等に要するための業務費用などの関連する間接コストも増加しています。
 しかしながら、審査資料の印刷などの経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めているため、単位当たりコストは減少傾向にあります。(26年度:18,437円 → 27年度:14,664円)ただし、平成27年度における特殊要因として、独立行政法人の会計基準の改訂に伴い、セグメント情報の変更があったため、単位当たりコストが大幅に減少しています。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
I 人にかかるコスト(人員数:12人)	466	人にかかるコスト(人員数:12人)	450	人にかかるコスト(人員数:11人)	435
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	388 83.2%	人件費	410 91.0%	人件費	385 88.5%
退職給付引当金繰入額	71 15.2%	退職給付引当金繰入額	33 7.3%	退職給付引当金繰入額	42 9.8%
賞与引当金繰入額	7 1.5%	賞与引当金繰入額	8 1.7%	賞与引当金繰入額	8 1.7%
II ①物にかかるコスト	116	物にかかるコスト	114	物にかかるコスト	110
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	78 67.1%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	62 54.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70 63.0%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	35 30.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	44 38.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	33 30.1%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5 4.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5 4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5 4.4%
その他	-2 -1.6%	その他	3 2.7%	その他	3 2.5%
②庁舎等(減価償却費)	10	庁舎等(減価償却費)	10	庁舎等(減価償却費)	10
III 事業コスト	38	事業コスト	40	事業コスト	38
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	19 49.2%	庁費(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	15 36.3%	庁費(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	15 40.2%
諸謝金	10 25.9%	委員等旅費	12 29.2%	諸謝金	10 26.9%
委員等旅費	8 20.9%	諸謝金	11 28.5%	委員等旅費	10 26.4%
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	631	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	615	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	593

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数として、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
I ①業務費用(人件費)(人員数:40人)	279	①業務費用(人件費)(人員数:45人)	301	①業務費用(人件費)(人員数:45人)	313
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
職員給与・職員賞与	227 81.4%	職員給与・職員賞与	243 80.7%	職員給与・職員賞与	249 79.4%
厚生費	36 12.8%	厚生費	38 12.5%	厚生費	37 11.9%
非常勤職員等人件費	16 5.8%	非常勤職員等人件費	21 6.8%	非常勤職員等人件費	27 8.7%
その他	- -	その他	- -	その他	- -
②引当外賞と見積額	-	引当外賞と見積額	2	引当外賞と見積額	-
II ①業務費用(人件費以外)	1,908	①業務費用(人件費以外)	1,930	①業務費用(人件費以外)	1,409
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
業務委託費	961 50.3%	業務委託費	1,007 52.2%	業務委託費	410 29.1%
諸謝金等	285 14.9%	諸謝金等	299 15.5%	諸謝金等	312 22.1%
賃借料	200 10.5%	賃借料	198 10.2%	賃借料	204 14.5%
その他(保守・修理費、旅費交通費、通信運搬費等)	462 24.2%	その他(保守・修理費、旅費交通費、通信運搬費等)	426 22.1%	その他(保守・修理費、旅費交通費、通信運搬費等)	484 34.3%
②損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-
III (その他)損益外減損損失相当額	-	(その他)損益外減損損失相当額	-	(その他)損益外減損損失相当額	-
独立行政法人日本学術振興会におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	2,187	独立行政法人日本学術振興会におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	2,233	独立行政法人日本学術振興会におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	1,722

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数であり、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① 間接コスト合計	2,818	間接コスト合計	2,848	間接コスト合計	2,316
------------------	--------------	----------------	--------------	----------------	--------------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	231,790	現金の給付額(発生主義ベース)	230,451	現金の給付額(発生主義ベース)	231,790
--------------------------	----------------	------------------------	----------------	------------------------	----------------

間接コスト率(①÷②)	1.22%	間接コスト率(①÷②)	1.24%	間接コスト率(①÷②)	0.99%
--------------------	--------------	--------------------	--------------	--------------------	--------------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度	26年度	27年度			
③ 自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-

④ 単位:科学研究費助成件数	151,120	単位:科学研究費助成件数	154,446	単位:科学研究費助成件数	157,904
-----------------------	----------------	---------------------	----------------	---------------------	----------------

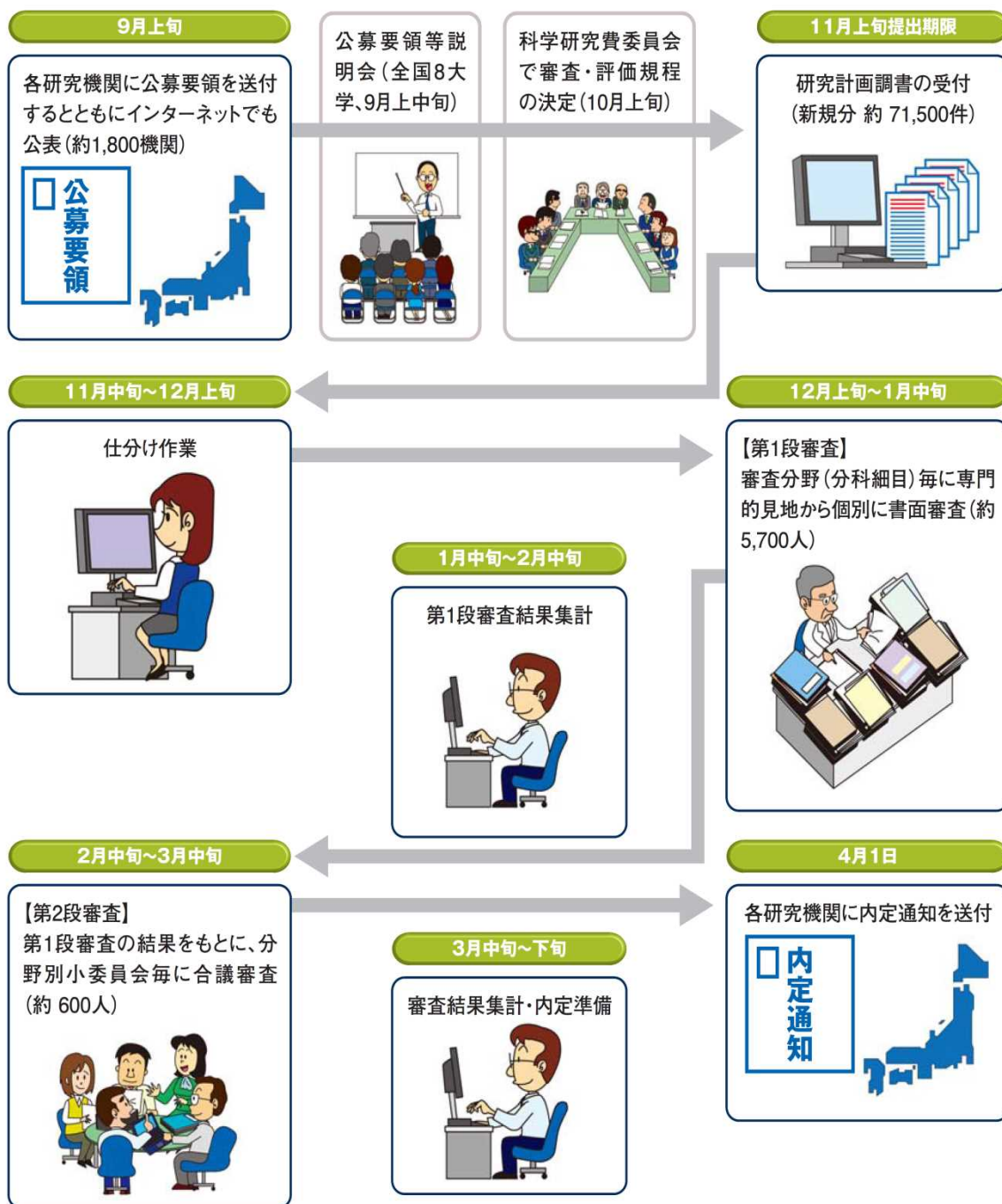
(単位:件)

科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	18,649	科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	18,437	科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	14,664
-------------------------------	---------------	-------------------------------	---------------	-------------------------------	---------------

(単位:円)

科学研究費助成事業 公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)(一般)」、「若手研究(A・B)」の公募から内定までの流れ図は次のとおりです。(平成28年度科研費の例)



【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

6. 【奨学金貸与事業】独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 28 年度作成成分より、「Ⅱ① 業務費用（人件費以外）」については自己収入を控除しない方法に、「Ⅱ② 損益外減価償却相当額」及び「Ⅲ（その他）損益外減損損失相当額」については附属明細書のセグメント情報を活用するよう、それぞれ変更しました。

7. 【科学研究費助成事業】独立行政法人日本学術振興会における中間コスト（間接経費）の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

教科書の検定調査発行供給等事業等についての問い合わせ先

文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111（内線：3123）